

豪雨等災害対策関連事業の3か年進捗確認表

H31.4.1時点

資料2-1

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D)		評価(C) (H31.3末時点)		改善(A)		本年度以降の計画(新P)				部名				
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)			H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	進捗 状況	左の理由や課題等	・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	2019(H31)年度		2020年度		最終 目標						
							予算額	目標	目標					達成時期を含め記載										
							当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点															
		①予防的措置 ②ダメージ除去 ③急激悪化への対応 ④その他																						
1	②				福利厚生施設整備費 (職員住宅管理委託料)	職員宿舍の屋根の修復	0	8,563	0	対策完了 ・屋根改修工事 2箇所 ・宿舍緊急修繕 8箇所	○	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	総務部		
2	④				人事管理費	災害派遣職員の面談に係る旅費	0	0	0	—	—	—	—	45	災害派遣職員に対して面談を実施	—	—	—	—	—	—	総務部		
3	②				被災者生活再建緊急支援事業費 補助金	同一の災害で同等の被害を受けながら法の適用とならず支援金の支給対象とならない世帯の救済のため、市町村が行う補助事業に対し補助する。	3,750	0	0	支払完了：2件(安芸市) 対応中：2件(本山市、構原町)	△	被災者の住宅の再建方法等について、市町村と調整が必要であり、予算を繰り越す。	被災住宅の隣接地における災害復旧事業を進捗させて、被災者が再建方法を判断できるように調整する	0	—	—	—	—	—	—	危機管理部			
4	②				被災者生活再建緊急支援事業費 補助金	同一の災害で同等の被害を受けながら法の適用とならず支援金の支給対象とならない世帯の救済のため、市町村が行う補助事業に対し補助する。	0	1,500	0	対応中：1件(本山市)	△	被災者の住宅の再建方法等について、市町村と調整が必要であり、予算を繰り越す。	被災住宅の隣接地における災害復旧事業を進捗させて、被災者が再建方法を判断できるように調整する	0	—	—	—	—	—	—	危機管理部			
5	③				防災情報・通信システム管理運営費	防災行政無線システム再整備工事大規模災害時における市町村や関係機関などとの通信システムの多重化に向け、地上系の高知県防災行政無線システムの再整備を行う	0	0	0	—	—	—	—	595,248	無線機器の製作	再整備完了	H33~H34衛星系の整備	—	—	—	危機管理部			
6	③				総合防災対策費	防災情報提供アプリ開発導入委託料豪雨等の災害時の新たな情報伝達手段としてのスマートフォン向け防災情報提供アプリ開発及び導入委託業務	0	0	0	—	—	—	—	40,700	アプリ開発完了	ダウンロード 啓発に取り組む	—	—	—	—	危機管理部			
7	③				総合防災対策費	啓発委託料 新聞、電光掲示板を活用し、豪雨等の災害に備えた県民への啓発を行う	0	0	0	—	—	—	—	497	啓発を実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部			
8	④				危機管理・防災推進費	京都大学研究所と高知県で防災対策に関する協定に基づき防災講座を開催したり、研究者等と連携を図り防災対策の推進を図る	0	0	0	—	—	—	—	229	取組の実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部			
9	④				危機管理・防災推進費	事務費(県職員の研修) 人と防災未来センターや内閣府の研修に職員を派遣するための旅費、負担金、報償費	0	0	0	—	—	—	—	1,248	取組の実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部			
10	④				危機管理・防災推進費	大規模災害が発生した場合の迅速な初動体制を確保するため、災害対策本部・支部の指揮を執る管理職員が近傍で待機を行うための経費(宿舍清掃委託料、高熱水費ほか)	0	0	0	—	—	—	—	6,535	取組の実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部			
11	④				危機管理・防災推進費	事務費(住家被害認定士の養成) 円滑な住家被害認定調査が実施できるよう講習会を開催するための講師旅費及び会場使用料	0	0	0	—	—	—	—	209	取組の実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部			
12	④				被災者生活再建支援基金出えん金	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金への出えん金を計上する。	0	0	0	—	—	—	—	361,207	基金への拠出完了	—	—	—	—	—	危機管理部			

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度	最 終 目 標	
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標		
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点		
13	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練(実践型)実施事業費(訓練委託料) 今までの劇場型の訓練を見直し、地域に応じた現実的な被災シナリオをもとにした、一連の実践的な実動訓練をサテライト会場を追加、分散して実施し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果をもとに活動要領の検証、見直し(PDCA)を行う。	0	0	0	—	—	—	2,927	訓練の実施	取組の継続	取組の継続	危機管理部
14	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練(実践型)実施事業費(工作物等工事請負費) 今までの劇場型の訓練を見直し、地域に応じた現実的な被災シナリオをもとにした、一連の実践的な実動訓練をサテライト会場を追加、分散して実施し、より実効性のある応急対策活動能力の向上を図るとともに、訓練結果をもとに活動要領の検証、見直し(PDCA)を行う。	0	0	0	—	—	—	10,152	訓練の実施	取組の継続	取組の継続	危機管理部
15	④	○			総合防災対策費	総合防災訓練等の実施(事務費) 訓練用資材費用、アナウンス料、トラック借り上げなど	0	0	0	—	—	—	918	—	—	—	危機管理部
16	④	○			総合防災対策費	総合防災拠点設備検査委託料 総合防災拠点の非常用電源の保守管理を行う。	0	0	0	—	—	—	107	—	—	—	危機管理部
17	④	○			総合防災対策費	トラック進入路整備工事請負費 総合防災拠点(宿毛市総合運動公園)のトラック進入路の整備を行う。	0	0	0	—	—	—	357	対策完了	—	—	危機管理部
18	④	○			総合防災対策費	災害対策活動費の事務費(備品購入費、需用費、役務費) 災害発生時の応急対策等の迅速な対応を図るため、総合防災拠点の整備を図る。	0	0	0	—	—	—	2,194	—	—	—	危機管理部
19	④	○			総合防災対策費	災害対策支部設備工事監理委託料 災害対策支部(中央西、須崎、幡多)の開設運営に必要な非常用電源や電灯設備の整備にかかる施工監理を委託する。	0	0	0	—	—	—	1,595	3支部で整備完了	—	—	危機管理部
20	④	○			総合防災対策費	災害対策支部設備工事請負費 災害対策支部(中央西、須崎、幡多)の開設運営に必要な非常用電源や電灯設備の整備を行う。	0	0	0	—	—	—	146,203	3支部で整備完了	—	—	危機管理部
21	④	○			総合防災対策費	事務費 新たに位置付けた総合防災拠点の運用などを行う支部(5支部)の体制確立を図る。 (災害対策支部で利用する情報機器の通信費等)	0	0	0	—	—	—	30,368	—	—	—	危機管理部
22	④	○			総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業費負担金 香南市消防本部が設置する燃料タンクについて県としての燃料分を併せて確保することとし、応分の必要額を負担する。 負担先：香南市、負担割合：1/2、対象経費：35,289千円(設置工事費+燃料費)	0	0	0	—	—	—	35,289	香南市消防本部への燃料タンク設置完了	—	—	危機管理部

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点)	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内容 左の理由や課題等	本年度以降の計画(新P)				部名		
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度			最終 目標	
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標	最終 目標			
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点				
23	④	○			総合防災対策費	航空燃料地下タンク点検等委託料 黒潮消防署内に設置した航空燃料自 家給油設備(地下タンク)の適切な 運用のため点検等を行う。	0	0	0	—	—	—	6,180	運用・維持管理の 実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	
24	④	○			総合防災対策費	災害時燃料確保対策啓発委託料 テレビ、新聞、バス及び電車広告等 により、車両への燃料備蓄や応急対 策活動車両への優先供給に係る啓発 を行う。	0	0	0	—	—	—	2,651	啓発の実施	啓発の継続	啓発の継続	啓発の継続	危機管理部	
25	④	○			総合防災対策費	応急対策活動燃料確保事業費の事務 費(需用費) 航空燃料の燃料費及び点検資機材	0	0	0	—	—	—	1,459	運用・維持管理の 実施	取組の継続	取組の継続	取組の継続	危機管理部	
26	④	○	○	○	地震対策推進事業費	防災士養成研修実施委託料 地域や事業者での防災活動の担い手 となる人材として、防災士を養成す る。	0	0	0	—	—	—	6,364	防災士 1,239人養成	防災士 1,539人養成	防災士 1,539人養成	県内の防災士数が 自主防災組織の2 倍以上になること (約5,800人)	危機管理部	
27	④	○	○	○	地域防災対策事業費	地域の防災対策を総合的に推進し、 災害に強い人づくり、地域づくりを 目指す。	0	0	0	—	—	—	204,475	整備の支援	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	
28	④	○	○	○	地域防災対策事業費	地域住民の安全・安心を確保するた め、緊急ヘリポートの整備を図る。	0	0	0	—	—	—	26,000	整備の支援	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	
29	④	○	○	○	地域防災対策事業費	南海トラフ地震のような大規模かつ 広域的な災害が発生した場合でも、 県民が安心して避難生活を送ること ができるよう、避難所における運営 マニュアルの策定、避難所運営訓 練、資機材整備や施設整備を支援す る。	0	0	0	—	—	—	264,912	整備の支援	整備の支援	支援の継続	支援の継続	危機管理部	
30	④	○	○	○	地域防災対策事業費	自主防災組織等の活動を支援するた め、リーダー向けや実践的な訓練の 研修会の開催や、多様な防災訓練を 行う。	0	0	0	—	—	—	1,263	年3回 研修開催	年3回 研修開催	研修の継続	研修の継続	危機管理部	
31	④	○			消防指導費	緊急消防援助隊の円滑な受け入れ態 勢を確立し、中四国ブロック緊急消 防援助隊合同訓練への参加及び県内 の消防機関による受援・応援合同訓 練を実施する。	0	0	0	—	—	—	5,630	訓練実施 1回 中国四国ブロック訓 練の高知県での開催	訓練実施 1回 中国四国ブロック訓 練参加 1回	—	—	危機管理部	
32	④	○			救急救命推進事業費	消防機関が実施する救急救命講習を 支援し、救急救命に関する普及・啓 発を行う。	0	0	0	—	—	—	3,350	受講者数 30,000人	受講者数 30,000人	—	—	危機管理部	
33	④	○			消防防災ヘリコプター運航管理 費	大規模災害時におけるヘリ燃料確保 対策	0	0	0	—	—	—	2,852	備蓄・点検	備蓄・点検	—	—	危機管理部	
34	④	○			地域防災力向上事業費	消防防災対策活動支援事業 女性防火クラブ「トップリーダー」の研修費用 やクラブ員の活動に必要な装備品の 整備費用、子どもを対象とした防災 フェスタ開催経費への補助	0	0	0	—	—	—	1,987	訓練やイベントへの参 加、 資機材整備を支援 7ク ラブ	訓練やイベントへの参 加、 資機材整備を支援 7ク ラブ	—	—	危機管理部	
35	④	○			地域防災力向上事業費	消防団員の定数確保のため、支援地 区を選定、協議会を立ち上げて各消 防団の実状把握・課題や対策の検討 への助言、支援を行い消防団員確保 を促進する。	0	0	0	—	—	—	1,424	支援地区を1箇所選 定、重点支援を実施	支援地区を1箇所選 定、重点支援を実施	消防団員数8,804人 (充足率100%)	消防団員充足率 92%以上の維持	消防団員充足率 92%以上の維持	危機管理部

通しNo.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内容	本年度以降の計画(新P)				部名	
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度			最終 目標
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標			
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
36	④	○			地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補助金 ガソリン等燃料の供給体制の確保を図るための給油所整備に対する補助	0	0	0	—	—	—	8,800	11箇所整備	25箇所整備	273箇所整備	危機管理部	
37	④	○			地域防災力向上事業費	災害対応型給油所整備促進事業費補助金 店頭掲示用ステッカー作成	0	0	0	—	—	—	83	整備が進まない給油事業所に対するの整備促進	整備が進まない給油事業所に対するの整備促進	-	危機管理部	
38	④	○			消防学校運営費	現場の最前線で消防任務を遂行する消防職員を対象に高度資機材等を使用した実践的な救助救急訓練等を行い、迅速・的確な現場活動が行える消防職員を養成する。	0	0	0	—	—	—	3,836	実践型訓練施設の整備	実践型訓練施設を使用した訓練 200人参加 新たな実践型訓練施設の整備	-	危機管理部	
39	④	○			消防学校運営費	教育訓練及び教育検討会の講師として市町村等から派遣された職員の給料及び時間外手当相当額を負担	0	0	0	—	—	—	1,002	市町村からの講師派遣	市町村からの講師派遣	-	危機管理部	
40	④	○			平成30年7月豪雨による災害に係る被災地支援のための保健活動チーム派遣	保健活動チーム(計8班)の派遣に係る費用(事務費)	1,022	0	0	—	○	—	0	—	—	—	健康政策部	
41	①	○			水道対策事業費	【水道施設耐震化推進交付金】 応急給水の拠点となる配水池の耐震化を推進するため、市町村の一般会計が水道事業会計に繰り出した額の1/2に対して翌年度に水道施設耐震化推進交付金を交付する。	0	0	0	—	—	—	137,813	配水池の耐震化:2施設	配水池の耐震化:7施設	配水池の耐震化:12施設	健康政策部	
42	①	○		○	水道対策事業費	【生活基盤施設耐震化等交付金】 水道施設の耐震化・広域化を推進するなど水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、国の生活基盤施設耐震化等交付金を交付する。	0	0	0	—	—	—	1,106,539	基幹管路耐震化率: H30末39.5%以上(H29末現在38.5%)	基幹管路耐震化率: H31末40.5%以上	基幹管路耐震化率: 41.5%以上	健康政策部	
43	②	○		○	感染症対策事業費	【市町村感染症予防費負担金】 感染症の発生及びまん延を防止するため、保健所長の指示に基づいて市町村が行う事業に対して負担する。	0	0	0	—	—	—	100	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	豪雨等災害が発生した際に対応を行う。	健康政策部	
44	④	○	○	○	健康づくり推進事業費	【日本栄養士会災害支援チームリーダー育成研修負担金及び旅費】 災害時に避難所等で栄養・食生活支援を行う日本栄養士会災害支援チームのリーダーを育成するための研修に派遣する。	0	0	0	—	—	—	222	JDA-DATリーダー育成研修に15人派遣(高知県開催)	未受講者をJDA-DATリーダー育成研修に派遣(年1回)	県栄養士が、研修会を全員受講し、災害時の栄養・食生活支援を指導できるようにする	健康政策部	
45	④	○	○	○	歯科保健事業費	【事務費】 災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催し、災害時の歯科保健医療対策を推進する。	0	0	0	—	—	—	567	・災害歯科医療コーディネーター引きのまとめ	・歯科医療チーム活動の具体的内容の協議(歯科医の受援体制や移動手段等含む)	歯科医療チーム活動の具体的内容の手引きのまとめ	健康政策部	
46	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【航空搬送拠点臨時医療施設機器保守点検委託料】 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)に整備した医療機器について、非常時に使用できるよう、定期的な保守点検を行う。	0	0	0	—	—	—	5,935	—	—	—	健康政策部	
47	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【診療情報保全基盤整備事業費補助金】 災害時に医療機関の診療データの消失を防ぐために構築した、災害時診療情報バックアップシステムの運用管理に係る経費の補助を行う。	0	0	0	—	—	—	6,099	—	—	別途開発中の診療情報連携システムとの連携または統合(H33年度)	健康政策部	

豪雨等災害対策関連事業の3か年進捗確認表

H31.4.1時点

資料2-1

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部名	
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度 予算額	2020年度 目標	2021年度 目標	最終 目標		
							9月補正	12月補正	2月補正									
							当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点									
48	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【震災対策訓練実施事業(委託料を含む)】 「高知県災害時医療救護計画」に基づく災害時の医療救護体制における急性期の保健医療調整本部の機能強化を図るため、県職員・医療関係者が参加する図上訓練を実施する。	0	0	0	—	—	—	5,640	保健医療調整本部の運営について検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する。	—	保健医療調整本部の運営について継続的に検証がなされるとともに本部要員の練度が向上する。	健康政策部	
49	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金】 災害医療救護活動に必要な資機材の整備や国の日本DMAT研修や訓練への参加、災害時における救護活動に要する経費に対して補助する。	0	0	0	—	—	—	9,200	DMATへの資機材等整備 4チーム	DMATへの資機材等整備 4チーム	DMATに必要な資機材等が整備できている	健康政策部	
50	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金】 前方展開型の医療救護体制の更なる強化を図るとともに、県内の救急医療体制の確保・充実を図るため、高知大学医学部の「(仮称)地域災害・救急医療強化支援プロジェクト」の実施を支援する。	0	0	0	—	—	—	12,000	・高知大学医学部附属病院救急部医師4名 ・地域の救急医療機関への医師派遣6病院	・高知大学医学部附属病院救急部医師4名 ・地域の救急医療機関への医師派遣6病院	県内の救急医師が確保され、救急医療体制が維持できている	健康政策部	
51	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【その他の事務費】 高知DMATの運営や非常用通信の確保等を行うなど災害医療対策を推進する。(非常勤職員の報酬や臨時職員の健康診断委託等を含む)	0	0	0	—	—	—	8,549	—	—	—	—	健康政策部
52	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【医療救護体制等検討事業】 南海トラフ地震、風水害などの局地災害時における医療救護体制の実効性を高めるため、災害時医療救護計画の見直しについて検討する。	0	0	0	—	—	—	1,240	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができている	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができている	訓練等を踏まえ、適切に計画の見直しができている	健康政策部	
53	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【医療救護活動訓練等実施事業】 ・総合防災訓練 ・総合防災拠点運営訓練	0	0	0	—	—	—	1,031	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	訓練の実施により、課題を発見し、医療救護体制等の改善につながっている	健康政策部	
54	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【市町村医療救護活動技能向上研修実施事業】 市町村の災害医療担当者に対して、医療救護所の運営方法等について研修を実施する。	0	0	0	—	—	—	467	市町村職員の技能向上が図られている	市町村職員の技能向上が図られている	市町村職員の技能向上が図られている	健康政策部	
55	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害時医療従事者等研修委託料】 災害拠点病院の医療従事者に対して、医療救護活動を適切かつ迅速に実施するために必要な救急措置のあり方についての研修や図上演習による災害対応能力の向上のための研修をする。	0	0	0	—	—	—	5,673	高知DMAT研修を4チーム受講	高知DMAT研修を4チーム受講	県内医療機関に所属するDMATチーム数82チーム(H35年度)	健康政策部	
56	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医療研修事業(機器保守管理等委託料を含む)】 災害医療に関する知識や技術を習得するための研修会を開催する。	0	0	0	—	—	—	6,210	170人受講	170人受講	延べ 500人受講(H33年度)	健康政策部	
57	④	○	○	○	救急医療対策費	【救命救急センター運営事業費補助金】 重篤な救急患者の第3次救急医療を確保するため、救命救急センターを運営する病院に対して補助する。	0	0	0	—	—	—	180,832	—	—	—	健康政策部	
58	④	○	○	○	救急医療対策費	【救急医療情報システム運営委託料】 地域住民、医療機関、消防機関を対象とした救急医療情報の提供	0	0	0	—	—	—	87,727	—	—	—	健康政策部	

通しNo.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内容	本年度以降の計画(新P)				部 名			
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度 予算額	2020年度 目標	2020年度 目標	最終 目標				
							9月補正	12月補正	2月補正									当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点
59	④	○	○		災害医療救護体制整備事業費	【医療機関等災害対策強化事業費補助金】 災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関や市町村等が行う施設、設備、備品等の整備及びBCP策定について支援する。	0	0	0	—	—	—	39,698	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	補助制度を含む支援による災害対策の強化 ・自家発電設備整備 2病院 ・複数の通信手段確保 4病院 ・BCP策定病院 5病院	・病院の自家発電設備保有率 97.6% ・病院の複数の通信手段保有率 78.6% ・病院のBCP策定率 56.3% (H33年度)	健康政策部			
60	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害時医薬品等備蓄事業費】 高知県災害時医療救護計画に基づく、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を委託する。また、道路の寸断等により孤立地域となる地域に急性期医薬品を備蓄する	0	0	0	—	—	—	1,850	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部			
61	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医療対策本部会議医薬品部会運営事業費】 災害時の医薬品の供給体制の見直しを行う	0	0	0	—	—	—	350	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部			
62	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害医薬品備蓄対策事業】 医薬品部会の資料作成や、災害時に必要な医薬品の医療機関への備蓄にかかる事務	0	0	0	—	—	—	2,234	取組の継続	取組の継続	取組の継続	健康政策部			
63	④	○	○	○	災害医療救護体制整備事業費	【災害薬事コーディネーター研修事業費】 災害時における医薬品に関するニーズに対して迅速かつ的確な判断能力を有する人材の育成を行う。	0	0	0	—	—	—	2,453	・災害薬事コーディネーター;80名以上の体制を維持 ・地域リーダー薬剤師;60名の育成	・災害薬事コーディネーター;80名以上の体制を維持 -	・災害薬事コーディネーター;80名以上の体制を維持 ・地域リーダー薬剤師 180名育成	健康政策部			
64	④	○	○	○	難病患者等支援事業費	【在宅難病患者及び人工透析患者災害支援事業費】 人工透析患者、人工呼吸器患者、酸素療法患者への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会の開催及び、パンフレットの配布により、南海トラフ地震等の災害時の備えを啓発する。さらに、発災時の人工透析提供に向けた災害訓練を実施する。	0	0	0	—	—	—	1,282	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	南海トラフ地震対策行動計画に基づき対応を行う。	健康政策部			
65	④	○	○	○	動物愛護推進事業費	ペットの同行避難を推進するにあたり、飼い主には平時からのしつけや動物の健康管理の重要性等を理解してもらう必要がある。そこで、座学及び実演を踏まえた講習会を開催することで、飼い主への平時からの備え同行避難の重要性及びその対策について啓発する。	0	0	0	—	—	—	938	・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	・啓発イベント年1回 ・講演会年1回 ・しつけ方教室年3回 ・犬猫の飼い方講習会年18回	ペット同行避難に関する啓発 ・啓発イベント3回 ・講演会3回 ・しつけ方教室9回 ・犬猫の飼い方講習会54回	健康政策部			
66	④	○		○	水道対策事業費	【水道ビジョン策定業務】 水道施設の耐震化の推進を含む、「安全」「強靱」「持続」を根幹とした水道のあるべき将来像及び中長期的な施策を策定する。	0	0	0	—	—	—	13,465	水道ビジョンの策定	フォローアップを実施	水道ビジョンを策定し、フォローアップを実施	健康政策部			
67	④	○		○	水道対策事業費	【水道施設等衛生管理指導費】 安全性を確認するための水質検査の実施体制を構築する。	0	0	0	—	—	—	224	検査研修1回開催	検査研修1回開催	・検査体制の構築 ・検査研修3回開催	健康政策部			
68	②	○			災害弔慰金負担金	市町村が当該市町村の条例に基づき、自然災害(平成30年7月豪雨)で死亡した住民の家族へ支払う弔慰金の県と国の負担分を補正。	9,375	0	0	3市町に7,500千円支出 ○香南市・・・3,750千円 ○土佐清水市・・・1,875千円 ○大月町・・・1,875千円	○	—	0	—	—	—	地域福祉部			
69	②	○			災害援護資金貸付金	平成30年7月豪雨により被災した世帯の世帯主に対して、生活の立て直しに資するため、市町村が当該市町村の条例に基づき貸し付ける災害援護資金の貸付原資を補正。	40,400	0	0	実績なし	—	—	0	—	—	—	地域福祉部			

豪雨等災害対策関連事業の3か年進捗確認表

H31.4.1時点

資料2-1

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D)		評価(C) (H31.3末時点)		改善(A)	本年度以降の計画(新P)				部名
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)			H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	進捗 状況	左の理由や課題等	・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	2019(H31)年度		2020年度		最終 目標	
							9月補正	12月補正	2月補正					予算額	目標	目標	最終 目標		
														当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
70	②	○			災害援護資金利子補給補助金	平成30年7月豪雨により被災した世帯の世帯主に対して、生活の立て直しに資するため、市町村が当該市町村の条例に基づき、災害援護資金の貸し付けを行い貸付利子を補助した場合、当該経費の1/2について利子補給を行うための費用を補正。	1,667	0	0	実績なし	—	—	—	0	—	—	—	—	地域福祉部
71	④	○	○	○	災害救助費	備蓄食料の既備蓄物資更新分	0	0	0	—	—	—	—	63,363	毛布備蓄 14,113枚	毛布備蓄 14,113枚	毛布備蓄 118,764枚	—	地域福祉部
72	④	○	○	○	災害救助対策費	避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費の補助等	0	0	0	—	—	—	—	47,755	沿岸部5市町村でモデル事業実施	沿岸部14市町村でモデル事業実施	個別計画策定率 100%	—	地域福祉部
73	④	○	○	○	災害救助対策費	既に福祉避難所として指定を受けている施設等に対する物資・器材(折りたたみベッド、パーテーション等)や運営訓練に必要な経費の補助等	0	0	0	—	—	—	—	19,419	福祉避難所の指定促進 ※受入可能人数2,000人	福祉避難所の指定促進 ※受入可能人数2,000人	福祉避難所充足率 100% ※必要受入可能人数30,000人	—	地域福祉部
74	④	○	○	○	災害救助対策費	災害福祉広域支援ネットワーク検討会開催経費	0	0	0	—	—	—	—	1,060	受援体制の検討	受援体制の検討	受援体制の構築	—	地域福祉部
75	④	○	○	○	地域福祉事業費	被災した市町村が自力でボランティアセンターを立ち上げるための設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積の強化及び新たな県域での支援体制の強化に必要な経費の補助等	0	0	0	—	—	—	—	3,411	広域的な運営訓練の実施 1地区実施	広域的な運営訓練の実施 1地区実施	—	—	地域福祉部
76	④	○	○	○	社会福祉施設等地震防災対策事業費	災害発生時における非常用電源の確保等、入所者の救助及び避難のために必要となる物資・器材の装備確保に対して補助する。	0	0	0	—	—	—	—	17,362	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止、避難器具、自家発電装置等)への支援	社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止)への支援 ※避難器具、自家発電装置等への支援は2019年で終了予定	—	—	地域福祉部
77	④	○	○	○	社会福祉施設等地震防災対策事業費	防災アドバイザーの派遣	0	0	0	—	—	—	—	283	こうち防災備えちよき隊による支援	こうち防災備えちよき隊による支援	B C P策定率 100%	—	地域福祉部
78	④	○	○	○	精神保健対策費	本県でのDPATの編成や受入体制の整備や研修への派遣	0	0	0	—	—	—	—	881	災害時心のケア体制整備検討会の開催(1回)	災害時心のケア体制整備検討会の開催(1回)	—	—	地域福祉部
79	④	○	○	○	自殺対策費	心のケアに携わる人材の養成研修実施	0	0	0	—	—	—	—	126	心のケア活動研修(130名/回) DPAT研修(50名/回)	心のケア活動研修(130名/回) DPAT研修(50名/回)	—	—	地域福祉部
80	④	○	○	○	地域国際化推進事業費	在住外国人への防災・災害情報提供事業(高知県国際交流協会が行う、防災を絡めた住民交流会開催や防災授業の実施経費への補助)	0	0	0	—	—	—	—	726	防災事業2回 防災交流会5カ所 HPのスマホ対応改修	防災事業2回 防災交流会5カ所 HPの内容充実	災害時に外国人が孤立しないように、外国人に分かりやすい最新の情報を掲載・更新できる。	—	文化生活スポーツ部
81	②	○			中山間地域生活支援総合事業費(生活用水確保支援事業)	取水整備、配水管設置、管理道整備等	13,731	0	0	・対策完了6箇所	○	—	—	0	—	—	—	—	中山間振興・交通部

通しNo.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D)		評価(C) (H31.3末時点)		改善(A)	本年度以降の計画(新P)				部 名
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)			H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	進捗 状況	左の理由や課題等	・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	2019(H31)年度		2020年度		最終 目標	
							9月補正	12月補正	2月補正					予算額	目標	目標	最終 目標		
														当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
82	②	○		○	海洋深層水研究所施設整備費	施設及び機器等の修理、整備	9,004	0	0	・備品導入：12点導入 ・消耗品購入：33点導入 ・分析装置(1点)修繕：終了	○	—	—	0	—	—	—	—	商工労働部
83	②	○	○		工業立地基盤整備事業費	香南工業用水道の取水監視している 基準井の災害復旧等に係る修繕費	0	0	0	—	—	—	—	999	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	—	商工労働部
84	②	○	○		流通団地造成事業費 (高知県流通団地及び工業団地 造成事業特別会計)	なんごく流通団地及び高知みなみ流 通団地における災害復旧等にかかる 工事請負費	0	0	0	—	—	—	—	300	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	—	商工労働部
85	②	○	○		工業団地造成事業費 (高知県流通団地及び工業団地 造成事業特別会計)	高知テクノパークにおける災害復旧 等にかかる工事請負費	0	0	0	—	—	—	—	1,000	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	—	商工労働部
86	②	○	○		工業団地造成事業費 (高知県流通団地及び工業団地 造成事業特別会計)	高知中央産業団地における災害復旧 等にかかる工事請負費	0	0	0	—	—	—	—	9,000	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	災害により復旧の必要 がある際に対応する。	—	商工労働部
87	④	○			観光振興推進事業費補助金	・OTAでの広告掲載と宿泊割引クー ポンの実施 ・マスメディアへの情報発信の強化	15,000	0	0	OTA3社にてWebプロモーション及び割引 クーポンプラン実施(計1,299枚発行)	○	委託業務完了	他県との競争が生じるため、極力迅速な 実施が必要	0	—	—	—	—	観光振興部
88	②	○			耕地自然災害防止事業費	農業基盤課所管の県管理施設(地す べり防止施設等)や市町村等で管理 している農地防災施設(排水機場 等)及び土地改良保全施設(ため池 保全施設等)を対象として、災害の 未然防止を図る	9,980	0	0	・地すべり調査1箇所を実施 ・3月末で完了	○	—	—	234,000	・ため池整備1箇所完 了 ・地すべり調査1箇所	—	・ため池整備1箇所 完了 ・地すべり調査2箇 所	—	農業振興部
89	②	○			団体営農地災害復旧事業費 (現年災団体営農地災害復旧事業 費補助金)	市町村や土地改良区等を実施主体と した団体営農地の災害復旧事業を支援	884,069	0	0	・159箇所 ・110箇所発注済み、このうち完了が25箇 所 ・未完了箇所はH31年度へ繰越	△	・入札不調により工事着手が遅延 ・公共土木施設災害復旧と施工時 期の調整が必要	・複数箇所の合併など発注単位の見直し ・公共土木施設災害復旧との調整を行い 発注時期を調整。	241,870	151箇所完了	全地区(159箇所) 完了	全地区(159箇所) 完了	—	農業振興部
90	②	○			団体営農業用施設災害復旧事業 費 (現年災団体営農業用施設災害復 旧事業費補助金)	市町村や土地改良区等を実施主体と した団体営農業用施設の災害復旧事業 を支援	928,977	0	0	・125箇所 ・49箇所発注済み、このうち完了が10箇 所 ・未完了箇所はH31年度へ繰越	△	・入札不調により工事着手が遅延 ・公共土木施設災害復旧と施工時 期の調整が必要	・複数箇所の合併など発注単位の見直し ・公共土木施設災害復旧との調整を行い 発注時期を調整。	400,201	109箇所完了	全地区(125箇所) 完了	全地区(125箇所) 完了	—	農業振興部
91	②	○			団体営農地災害復旧事業費 (団体営農地災害復旧支援事業費 (新規))	市町村が実施する農地の災害復旧事 業を支援	16,032	0	0	・5箇所予定 ・補助災害復旧事業の交付申請等に併せ て実施予定(H31へ繰越)	△	・補助災害復旧事業と併せて実施 するため	—	0	—	—	—	—	農業振興部
92	②	○			農業経営基盤強化促進事業費 (被災農業経営体復旧緊急支援事 業費補助金)	7月豪雨により被災した農業者に対 して、既存の災害復旧事業で対象とな らない農業用施設・機械の復旧等を緊急 的に支援することにより、農業経営の維 持、早期の営農再開を図る。	16,667	0	0	・経営体数：85→67(▲18：取り下げ) ・進捗状況 完了：65 H31繰越：2	○	・取り下げ理由 当初要望後に事業対象外と判断 されたもの、自己資金対応への変 更等 ・課題 2経営体が施工業者の確保や復旧 方法の調整等の都合でH31へ繰越	被災農業者向け経営体育成事業は、事業 内容がその都度変更されるので、市町村 や農業者への事業内容の周知を徹底し、 効率的な事業実施に努める。	0	—	—	—	—	農業振興部
93	②	○			園芸産地総合対策事業費 (果樹経営支援対策事業費補助 金)	7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧 し、果樹経営体の営農継続を支援する ため、国事業要件に該当しない改植、 未収益期間の資材費相当額を補助す る。併せて、未収益期間支援の上乗せ 及び延長を行う。	15,750	0	0	・改植箇所数：15箇所(実施中) ・進捗状況：38%(15箇所/39箇所) ※予算は2020年度までの債務負担	○	先にほ場の復旧が必要	ほ場の復旧に合わせて、順次、改植を実 施する。	7,367	15箇所改植実施	9箇所改植実施	39箇所改植実施	—	農業振興部
94	②	○			農業経営基盤強化促進事業費 (被災農業経営体復旧緊急支援 事業費補助金)	気象災害による農業被害を受けた農 業者の農業経営を維持していくため に必要な農産物の生産施設・機械の 復旧	0	99,056	0	・経営体数：116(No.92を含む) ・進捗状況 完了：111 H31繰越：5	○	経営体が施工業者の確保や復旧方 法の調整等の都合でH31へ繰越	被災農業者向け経営体育成事業は、事業 内容がその都度変更されるので、市町村 や農業者への事業内容の周知を徹底し、 効率的な事業実施に努める。	0	—	—	—	—	農業振興部

豪雨等災害対策関連事業の3か年進捗確認表

H31.4.1時点

資料2-1

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名		
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度			最 終 目 標	
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標	目 標			
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点				
95	①	○			県営ため池等整備事業費	地域に所在する複数の老朽化したため池を調査し、今後の防災計画及び整備計画を策定する。また整備計画が策定されたため池について改修工事等を実施する	0	0	323,732	・ため池整備5箇所実施予定 ・発注準備中(H31年度へ繰越)	○	3月中に補助金交付申請及び繰越手続きが完了予定	手続き完了後に準備が整った箇所から順次発注	1,339,939	ため池整備7箇所完了	ため池整備9箇所完了	ため池整備28箇所完了(2024年度末)	農業振興部	
96	①	○			農村災害対策整備事業費	農村地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るため、農村災害対策整備計画に基づき、農村の防災・減災対策として、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を図る	0	0	84,459	・ため池整備1箇所実施予定 ・発注準備中(H31年度へ繰越)	○	3月中に補助金交付申請及び繰越手続きが完了予定	手続き完了後に準備が整った箇所から順次発注	180,435	ため池整備2箇所完了		ため池整備3箇所完了(2021年度末)	農業振興部	
97	②	○			かんがい排水事業費	機能保全計画が策定された土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について補修工事等を実施し機能維持を図る	0	0	54,285	・排水機場 1箇所 ・発注準備中(H31年度へ繰越)	△	割当額では主ポンプ整備ができない	H31割当額と併せて主ポンプ整備を実施	178,443	排水機場3箇所うち2箇所完了	排水機場1箇所うち1箇所完了	排水機場3箇所の完了	農業振興部	
98	①	○			地すべり防止事業費	地すべりによる被害を除去又は軽減するために、地すべり地域の保全等を行う	0	0	0	—	—	—	—	—	2箇所概成	—	5箇所概成(2023年度末)	農業振興部	
99	②	○	○	○	園芸用ハウス整備事業費	自然災害により被災した園芸用ハウスの復旧に要する費用に対し補助する。	0	0	0	—	—	—	—	—	14,400	—	—	—	農業振興部
100	②	○			農業水路等長寿命化事業費(県営)	機能保全計画が策定された土地改良事業により造成した基幹的水利施設のうち機能が低下している施設について補修工事等を実施し機能維持を図る。	0	0	0	—	—	—	—	686,405	排水機場7箇所	排水機場7箇所うち4箇所完了	2021年度に排水機場7箇所の完了	農業振興部	
101	②	○			地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	団体営事業等で造成された農業水利施設のうち、老朽化等で機能が低下している施設について、機能診断結果と機能保全計画に基づいた適切な保全対策を行い長寿命化を図る。	0	0	0	—	—	—	—	145,177	・排水機場2箇所 ・頭首工1箇所うち1完了	排水機場2箇所	2021年度に排水機場2箇所の完了 ・頭首工1箇所の完了	農業振興部	
102	②	○			農業水路等長寿命化事業費(団体営)	団体営事業等で造成された農業水利施設のうち、老朽化等で機能が低下している施設について、機能診断結果と機能保全計画に基づいた適切な保全対策を行い長寿命化を図る。	0	0	0	—	—	—	—	98,800	排水機場1箇所	排水機場1箇所	2021年度に排水機場1箇所の完了	農業振興部	
103	②	○			災害関連緊急治山等事業費	平成30年7月豪雨により発生した崩壊及び地すべりを緊急に復旧するために要する事業費を増額する。	2,514,291	0	0	0	○	○	事業費が大きくなり完成まで時間を要することから繰越して対応	全て対策中であり、工事の早期発注・完成に努める 18箇所：H32.3月までに完了予定	0	—	—	—	林業振興・環境部
104	②	○			山地災害防止事業費	平成30年7月豪雨により発生した公共治山事業に採択されない崩壊などを緊急に復旧するために要する事業費を増額する。	169,000	0	0	0	○	○	—	—	0	—	—	—	林業振興・環境部
105	②	○			林地災害復旧事業費のうち林地災害復旧費(H31予算分から過年度分を含む)	平成30年7月豪雨により被災した治山施設の復旧に要する調査及び事業費を増額する。 (H31予算分から過年度分、現年度分を含む)	531,074	0	0	0	○	○	事業費が大きくなり完成まで時間を要することから繰越して対応	全て対策中であり、工事の早期発注・完成に努める 1箇所：H32.3月までに完了予定 1箇所：3ヶ年事業として対応	189,089	—	対策完了1箇所	—	林業振興・環境部
106	②	○			林道災害復旧事業費	平成30年7月豪雨で被災した林道を復旧するための補助金を増額する(平成31予算分から過年度分、現年度分を含む)	1,778,900	0	0	0	○	○	・順次工事着手を進めているが、工事費が大きくなるものは完成まで時間を要することから、一部繰越して対応 ・市町村事業のためマンパワーが限られ、工事の発注に時間を有している	全て対策中であり、工事の早期発注・完成に努める 111箇所：H32.3月までに完了予定	1,152,600	現年度等に対応する事業のため目標を定めていない	対策完了4箇所	—	林業振興・環境部
107	②	○			原木増産推進事業費(高性能林業機械等整備事業費補助金)	平成30年7月豪雨により被災した高性能林業機械の導入(買い替え)を支援する。	17,500	0	0	0	○	○	国の交付決定後の実施となり繰越しての対応	平成31年度9月に導入予定	0	—	—	—	林業振興・環境部

通しNo.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内容	本年度以降の計画(新P)				部名	
		豪雨	暴風	高潮高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度	最終目標		
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標			
													当初(千円)	年度末時点	年度末時点			
108	②	○			山地治山事業費	山腹の崩壊等によって荒廃した山地災害の復旧工事を行う	0	567,857	342,857	・対策完了 0箇所 ・対策中 14箇所 ・未着手 0箇所	○	・順次工事着手を進めているが、工事費が大きく完成まで時間を要することから繰越して対応 ・事前測量は平成30年度中に全25箇所に対応済み	工事の早期発注に努める 14箇所：H32.3月までに完了予定	688,693	対策完了 11箇所 【うち7月豪雨関係】 4箇所	前年度に市町村要望により各事務所と協議の上決定	【7月豪雨関連】 対策完了 26箇所 (H34.3.31)	林業振興・環境部
109	②	○			自然公園等施設整備事業費	四国のみち(足摺・臼幡へのみち)の復旧 ・舗装版復旧工 ・根継工 ほか	0	0	13,608	・復旧箇所の確認	○	—	上半期に発注し早期の復旧を目指す 9月完成予定	0	—	—	—	林業振興・環境部
110	①	○			山地治山事業費	地すべり防止区域において、地すべり抑制・抑止施設の整備を行う	0	0	0	—	—	—	—	223,929	—	—	対策完了 15箇所 (7月豪雨対応1地区を除く)	林業振興・環境部
111	①	○			山地災害防止事業費	山地災害危険地における施設整備や維持・修繕及び避難路等を保全するための施設整備を行う	0	0	0	—	—	—	—	172,799	対策完了 2箇所	対策完了 3箇所	対策完了 累計16箇所 (H37.3.31)	林業振興・環境部
112	①	○			山地防災事業費	崩壊の可能性の高い山地を保全するための施設整備を行う	0	0	0	—	—	—	—	74,999	予防治山 3箇所	前年度に市町村要望により各事務所と協議の上決定	—	林業振興・環境部
113	①			○	山地災害防止事業費	陸こうの常時閉鎖のための施設整備を行う	0	0	0	—	—	—	—	43,000	対策完了 4箇所	対策完了 4箇所	対策完了 累計25箇所 (H37.3.31)	林業振興・環境部
114	①			○	山地災害防止事業費	防波堤の老朽化調査を行う	0	0	0	—	—	—	—	30,000	調査・点検箇所 2ヶ年で実施	調査・点検の完了 全体計画の検討・策定	全体事業計画により決定	林業振興・環境部
115	②	○			森の工場活性化対策事業費	災害等による崩土や路肩決壊など機能が損なわれている作業道等の復旧・補修工事などを補助	0	0	0	—	—	—	—	14,000	現年災等に対応する事業のため目標を定めていない	—	—	林業振興・環境部
116	②	○			山地治山事業費	7月豪雨により被災した地すべり防止地区における復旧工事を行う	0	0	0	—	—	—	—	213,265	—	—	対策完了 1箇所 (H34.3.31)	林業振興・環境部
117	②	○			山地治山事業費	7月豪雨により被災した山腹崩壊等の復旧工事を行う	0	0	0	—	—	—	—	503,571	対策完了 6箇所	—	—	林業振興・環境部
118	②	○			山地災害防止事業費	市町村が実施する小規模な崩壊地などの復旧工事へ補助	0	0	0	—	—	—	—	52,000	当年度災害を含む予算となり目標なし	—	【7月豪雨関連】 対策完了 累計2箇所 (H34.3.31)	林業振興・環境部
119	②	○			山地防災事業費	小規模な崩壊地などの復旧工事を行う	0	0	0	—	—	—	—	644,028	対策完了 18箇所	前年度に市町村要望により各事務所と協議の上決定	【7月豪雨関連】 対策完了 累計10箇所 (H34.3.31)	林業振興・環境部
120	②	○		○	漁港単独改良費	災害復旧に係る測量・調査に必要な経費【県単事業】	9,897	38,888	0	・対策完了 7漁港 ・対策中 2漁港 ・未着手 0漁港	△	復旧工法の検討	台風時期までに完了する	0	—	—	—	水産振興部
121	②	○		○	漁港維持修繕費	・被災した漁港施設を復旧するための事業費【県単事業】	73,000	61,300	0	・対策完了 17漁港 ・対策中 10漁港 ・未着手 0漁港	△	復旧工法の検討 漁業者との調整 関係機関との調整	台風時期までに完了する 漁業者と調整を図る 関係機関と調整を図る	0	—	—	—	水産振興部

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部名	
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度	最終 目標		
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標			
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
122	②	○		○	漁港施設災害復旧事業費	・被災した漁港施設を復旧するための 事業費【補助事業】	232,878	1,027,189	20,691	・対策完了 8施設 ・対策中 10施設 ・未着手 0施設	○	-	-	228,013	-	-	-	水産振興部
123	②	○		○	水産基盤ストックマネジメント 事業費	・事前に被災を防止するための防波 堤等の整備	0	0	17,850	機能保全に要する費用のため目標設定は できない	○	-	-	199,740	-	-	-	水産振興部
124	①	○		○	漁港単独改良費	・豪雨等による被害を防止するた めの洗掘防止 ・高波による被害を軽減するた めの用地嵩上	0	0	0	-	-	-	-	14,444	-	対策完了 2漁港	対策完了 2漁港 (H33.3.31)	水産振興部
125	①	○			漁業集落環境整備事業費	・豪雨による被害を軽減するた めの排水施設整備	0	0	0	-	-	-	-	63,000	-	-	対策完了 1地区 (H34.3.31)	水産振興部
126	①	○		○	市町村事業指導監督事務費	・市町村の豪雨等災害対策関連事 業を指導監督するための事務費	0	0	0	-	-	-	-	3,064	-	-	-	水産振興部
127	①		○	○	広域水産物供給基盤整備事業費	・暴風による被害を軽減するた めの防風柵設置 ・高波による被害を軽減するた めの護岸嵩上	0	0	0	-	-	-	-	94,500	対策完了 1漁港	対策完了 1漁港	対策完了 2漁港 (H33.3.31)	水産振興部
128	①			○	地域水産物供給基盤整備事業費	・高波による被害を軽減するた めの沖防波堤整備	0	0	0	-	-	-	-	126,891	-	対策完了 1漁港	対策完了 1漁港 (H33.3.31)	水産振興部
129	①			○	漁港漁場機能高度化事業費	・高波による被害を軽減するた めの護岸整備	0	0	0	-	-	-	-	93,088	対策完了 1漁港	-	対策完了 1漁港 (H32.3.31)	水産振興部
130	②	○	○	○	市町村災害復旧事業指導監督事 務費	・市町村の漁港施設災害復旧事業 を指導監督するための事務費	0	0	0	-	-	-	-	1,800	-	-	-	水産振興部
131	②	○		○	地域水産物供給基盤整備事業費	・事前に被災を防止するための防波 堤等の整備	0	0	0	-	-	-	-	133,200	-	-	-	水産振興部
132	②	○		○	市町村事業指導監督事務費	・市町村の豪雨等災害対策関連事 業を指導監督するための事務費	0	0	0	-	-	-	-	3,430	-	-	-	水産振興部
133	②	○		○	漁港維持修繕費	・豪雨等による被害を軽減するた めの河口浚渫 ・漁業活動を継続するための塵芥処 理	0	0	0	-	-	-	-	4,944	-	-	-	水産振興部
134	②	○		○	漁港単独改良費	・事前に被害を防止するための点検 及び計画策定	0	0	0	-	-	-	-	17,444	対策完了 2件	-	対策完了 2件 (H32.3.31)	水産振興部
135	②			○	漁港高度利用促進対策事業費	・漁業活動を継続するための航路浚 渫	0	0	0	-	-	-	-	18,000	対策完了 1漁港	-	対策完了 1漁港 (H32.3.31)	水産振興部

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名	
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度			最 終 目 標
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標	部 名		
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
136	④	○		○	管理諸費	・被災後に早期復旧するための情報 収集	0	0	0	-	-	-	1,500	-	-	-	水産振興部	
137	④	○		○	広域水産物供給基盤整備事業費	・被災後に早期復旧するための計画 策定	0	0	0	-	-	-	6,300	対策完了 1地区 (清水地区)	対策完了 1地区 (佐賀地区)	対策完了 2地区 (H33.3.31)	水産振興部	
138	②	○			永瀬ダム管理費 (流木処理委託料・修繕工事請負 費)	流木除去300m3 CCTV再設置N=1式、減勢工被覆工修 繕	93,940	0	0	・流木除去 契約済み ・CCTV修繕完了 ・減勢工被覆工 契約済み	△	・冬期の濁水により、流木除去の 目処が立たなかった。 ・減勢工被覆工工事について、入 札時に不発が発生した。	・水位が回復次第、流木を除去し、洪水 期までに除去完了予定。 ・減勢工被覆工について、再入札のうえ 落札者決定。来年度洪水期までに修繕完 了予定。	0	・流木除去の完了 ・被覆工の修繕完了 【30→31繰越予算】	-	・流木除去の完了 ・被覆工の修繕完 了	土木部
139	②	○			鏡ダム管理費 (修繕料)	ダム管理設備修繕	735	0	0	・管理設備修繕完了	○	-	-	0	-	-	-	土木部
140	②	○			桐見ダム管理費 (流木処理委託料)	流木除去112m3	2,668	0	0	・流木除去完了	○	-	-	0	-	-	-	土木部
141	②	○			坂本ダム管理費 (流木処理委託料・修繕料)	流木除去400m3 ダム周辺施設修繕N=2箇所	9,500	0	0	・流木除去完了 ・ダム周辺施設修繕2箇所完了	○	-	-	0	-	-	-	土木部
142	②	○			河川調査費 (平成30年7月豪雨被害検証委託 業務)	浸水痕跡調査、浸水被害検証、浸水対 策検討業務	27,900	0	0	・5河川の浸水痕跡・被害状況の調査完 了 ・2河川の浸水対策の検討完了	○	-	-	0	-	-	-	土木部
143	②	○			水防活動費 (水防資機材購入費)	水防活動(大型土のう等設置)	11,539	0	0	・水防活動で消費した大型土のう等を充 当(約2200袋)	○	-	-	0	-	-	-	土木部
144	②	○			河川改修費	護岸工、河床掘削、流木撤去等	2,956,500	0	0	245箇所 ・対策完了105箇所	△	・船等への配慮が必要で工事期間が 限られる	施工可能な時期(船の場合、10月下旬、1 月~2月)に工事ができる様に計画的な発 注を行う。	0	対策完了 245箇所	-	対策完了 245箇所	土木部
145	②	○			公共土木施設災害復旧事業費	7月豪雨により被災を受けた公共土木 施設の復旧 384件	11,807,787	0	0	384箇所 ・応急復旧工事は全箇所完了 ・本復旧工事は384箇所中35箇所が 完了	○	【2月補正△4,236百万円】 7月豪雨以外の異常気象での公共 土木施設の被害が見込みを下回っ たため	0	384箇所の復旧工 事に着手 【30→31繰越予算】	-	384箇所の復旧工 事の完了	土木部	
146	②	○			災害諸費	災害復旧事業に関する測量設計委託 費の増額	212,400	0	0	-	-	-	-	0	-	-	-	土木部
147	②	○			砂防調査費	現地調査・対策検討N=10箇所	60,377	0	0	10箇所 ・調査完了10箇所	○	【2月補正△33百万円】 関係機関と協議し、直轄事業や通常 砂防事業で対応を行うこととしたため 減額	-	0	-	-	-	土木部
148	②	○			災害関連緊急砂防事業費	緊急砂防N=5箇所	890,500	0	0	1箇所 ・対策中1箇所	○	【2月補正△732百万円】 【5→1箇所】 関係機関と協議し、直轄事業や通常 砂防事業で対応を行うこととしたため 減額 ※4箇所については、直轄事業(2箇 所)及び通常砂防事業(2箇所 【No161】)で対応予定	-	0	対策完了 1箇所 【30→31繰越予算】	-	対策完了 1箇所	土木部

通し No.	視点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部名	
		豪雨	暴風	高潮 高波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度			最終 目標
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標			
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点			
149	②	○			災害関連緊急地すべり対策事業費	地すべりN=1箇所	48,500	0	0	1箇所 ・対策中1箇所	○	【2月補正265百万円】 関係機関と協議した結果、対策工の追加が必要となったため増額	—	0	対策完了 1箇所 【30→31繰越予算】	—	対策完了 1箇所	土木部
150	②	○			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	緊急急傾N=4箇所	187,500	0	0	1箇所 ・対策中1箇所	○	【2月補正50百万円】 【4→1箇所】 関係機関と協議した結果、対策工の追加が必要となったため増額 ※3箇所については、大月町(2箇所)・宿毛市(1箇所)でがけくずれ住家防災対策費(No189)で対応を検討中	—	0	対策完了 1箇所 【30→31繰越予算】	—	対策完了 1箇所	土木部
151	②	○			がけくずれ住家防災対策費	がけ崩れにより住家が危険にさらされ放置できない箇所の市町村の防災事業に対する補助経費	217,000	0	0	147箇所 ・対策完了102箇所 ・対策中45箇所	○	【2月補正△135百万円】 市町村の申請に基づく補助経費であり、審査の結果減額	—	0	対策完了 45箇所 【30→31繰越予算】	—	対策完了 147箇所	土木部
152	②	○			砂防単独事業	土砂・倒木撤去 大型土のう・仮設流路	370,130	0	0	21箇所 ・対策完了14箇所 ・対策中7箇所	○	大規模な土砂災害発生箇所に大型土のう・仮設流路を設置済み 対策は災害関連事業で実施	—	0	対策完了 7箇所 【30→31繰越予算】	—	対策完了 21箇所	土木部
153	②	○			補修事業費(補修等委託料)	県管理道の崩土・倒木撤去等	512,749	0	0	82路線(国道195号等) ・対策完了82路線	○	—	—	0	—	—	—	土木部
154	②	○		○	河川海岸災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	漂着流木等の集積、運搬、処分	148,741	0	0	14海岸 ・対策完了14海岸	○	—	—	0	—	—	—	土木部
155	②	○		○	海岸漂着物等地域対策推進事業(海岸漂着物等処理委託料)	漂着流木等の集積、運搬、処分	37,740	0	0	19海岸 ・対策完了19海岸	○	—	—	0	—	—	—	土木部
156	②			○	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	海岸堤防の復旧に関わる測量設計、復旧工事費	152,822	0	0	1海岸 ・対策中1海岸(契約済み)	○	—	—	0	対策完了 1海岸 【30→31繰越予算】	—	対策完了 1海岸	土木部
157	②	○			道路維持管理費	【県単事業】 施設修繕 応急工事 擁壁、ガードレール、側溝、道路舗装の補修	0	99,551	0	7路線(県道大豊物部線等) ・対策完了4路線	○	—	—	0	対策完了 3路線 【30→31繰越予算】	—	対策完了 7路線	土木部
158	②	○		○	海岸維持修繕費	【補助事業】 ・園路舗装補修 ・水門開口部堆積物の撤去	0	8,000	0	1海岸(園路舗装補修) ・対策完了1海岸 6海岸(水門開口部堆積物の撤去) ・対策完了6海岸	○	—	—	0	—	—	—	土木部
159	①	○			床上浸水対策特別緊急事業費	日下川及び宇治川において、H26に発生した大規模な浸水被害について再度災害の防止を図る(床上浸水の解消)。	0	0	200,000	—	—	【2月補正△200百万円】 国内示0に応じて減額	—	1,270,500	日下川・宇治川の改修	対策完了 ・日下川	対策完了 ・日下川2020年度 ・宇治川2021年度	土木部
160	①	○			防災・安全交付金事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する。	0	0	1,948,000	—	—	2月補正のため、31年度に実施 ・河床掘削25河川 ・河床掘削25河川 ・堤防強化かさ上げ3河川 ・河川改修2河川	—	1,942,500	対策完了 ・河床掘削21河川 ・堤防強化かさ上げ4河川 ・河川改修4河川	対策完了 ・河床掘削20河川 ・堤防強化かさ上げ3河川 ・河川改修3河川	—	土木部
161	①	○			通常砂防事業費	土砂崩壊等の危険な状況に対処するための砂防施設の設置	0	0	290,000	25箇所 ・対策完了2箇所 ・対策中23箇所	○	—	—	937,650	対策完了 3箇所	—	対策完了 25箇所	土木部

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名			
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度 予算額	2020年度 目標	2021年度 目標	最終 目標				
							9月補正	12月補正	2月補正									当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点
162	①	○			地すべり対策事業費	地すべり等の危険な状況に対処するための地すべり防止施設の設置	0	0	25,000	12箇所 ・対策中12箇所	○	—	—	196,350	—	—	対策完了 12箇所	土木部		
163	①	○			急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地の崩壊による危険な状況に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の設置	0	0	171,080	61箇所 ・対策完了2箇所 ・対策中59箇所	○	—	—	1,516,515	対策完了 4箇所	対策完了 4箇所	対策完了 61箇所	土木部		
164	①	○			防災・安全交付金	法面防災・落石対策	0	0	513,000	緊急輸送道路上の落石等要対策箇所21箇所 ・対策中21箇所	○	—	—	2,414,867	対策完了10箇所	対策完了11箇所	対策完了21箇所 (2020.3末)	土木部		
165	①			○	河川海岸高潮対策事業費	離岸堤	0	0	120,000	—	—	—	—	321,300	対策完了 2海岸 離岸堤 L=778m	対策完了 2海岸 離岸堤 L=840m	対策完了 2海岸 離岸堤 L=1040m	土木部		
166	②	○			ダム改良費	警報施設の建屋(扉)耐水対策、異常洪水時防災操作を考慮した警報設備等新設(永瀬ダム・鏡ダム)	0	0	60,998	—	—	—	—	198,810	・警報設備耐水化の完了 ・警報設備等新設検討の完了	・警報設備等新設の完了	・警報設備耐水化の完了 ・警報設備等新設検討の完了	土木部		
167	②	○			ダム改良費	警報施設の建屋(扉)耐水対策、異常洪水時防災操作を考慮した警報設備等新設(坂本ダム)	0	0	32,100	—	—	—	—	48,447	・警報設備耐水化の完了 ・警報設備等新設検討の完了	・警報設備等新設の完了	・警報設備耐水化の完了 ・警報設備等新設検討の完了	土木部		
168	①	○		○	防災・安全交付金事業費	県管理河川において、地震津波対策を行う。	0	0	0	—	—	—	—	546,000	地震対策 舟入川他6河川	—	—	土木部		
169	①	○			和食ダム建設事業費	洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保のため、和食ダムの建設を行う。	0	0	0	—	—	—	—	202,764	左岸再掘削工の実施	左岸再掘削工の実施	2024年度 和食ダムの完成	土木部		
170	①	○			生活貯水池ダム建設事業費	洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保のため、生活貯水池ダムの建設を行う。(春遠ダム)	0	0	0	—	—	—	—	192,150	第一ダム取水放流設備実施設計、工事用道路の施工に着手	第一ダム 本体工事発注	2025年度 春遠ダムの完成	土木部		
171	①	○			河川改修費	近年災や災害の未然防止に関連する掘削、築堤、護岸等の施設整備を行うことにより、浸水被害を軽減する。	0	0	0	—	—	—	—	1,742,852	対策完了 126河川	—	—	土木部		
172	①	○			河川改修費	近年災や災害の未然防止に関連する掘削、築堤、護岸等の施設整備を行うことにより、浸水被害を軽減する。(受託事業)	0	0	0	—	—	—	—	171,000	受託事業 下ノ加江川、与市明川	—	—	土木部		
173	①	○			大規模特定河川事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する。	0	0	0	—	—	—	—	189,000	河川改修 安芸川他3河川	—	—	土木部		
174	①	○			事業間連携河川事業費	頻発・激甚化する災害への対応として、計画的・集中的な事前防災対策を実施する。	0	0	0	—	—	—	—	619,500	地震対策 舟入川他3河川	—	—	土木部		
175	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川改良に係る事業(事業費が概ね10億円以上のもの)を行う。	0	0	0	—	—	—	—	252,000	河川改修 宇治川他5河川	—	—	土木部		

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度		2020年度	最 終 目 標	
							9月補正	12月補正	2月補正				予算額	目標	目標		
													当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点		
176	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川管理施設(水門等)の長寿命化に係る事業を行う。	0	0	0	-	-	-	537,600	長寿命化対策 和食川他10施設	-	-	土木部
177	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、河川改修等の施設整備や情報基盤整備を行う。	0	0	0	-	-	-	194,800	河川改修 久礼川他4河川	-	-	土木部
178	①	○			防災・安全交付金事業費	県管理河川において、水害や地震津波対策を行う。(受託事業)	0	0	0	-	-	-	152,250	受託事業 舟入川他2河川	-	-	土木部
179	①	○			道路改良費	豪雨時の冠水対策(河川アロケ)	0	0	0	-	-	-	66,666	用地買収に着手	工事に着手	錦川合流部の道路 冠水を解消	土木部
180	①	○			道路改良費	法面防災・落石対策	0	0	0	-	-	-	100,000	小規模な落石危険箇 所の対策	小規模な落石危険箇 所の対策	-	土木部
181	①			○	漁港海岸漁港機能増進事業費	高潮対策	0	0	0	-	-	-	10,500	対策完了 1海岸 海岸堤防改良 L=71m	-	対策完了 1海岸 海岸堤防改良 L=71m	土木部
182	①			○	市町村管理漁港海岸保全事業費	人工リーフ	0	0	0	-	-	-	31,500	対策完了 1海岸 人工リーフ(暫定) L=537m	対策完了 1海岸 人工リーフ(暫定) L=580m	対策完了 1海岸 人工リーフ L=580m	土木部
183	①			○	市町村管理漁港海岸保全事業費	堤防工(安和漁港海岸)	0	0	0	-	-	-	6,000	対策完了 1海岸 測量調査設計1式完 了	対策完了 1海岸 海岸堤防改良 L=20m	対策完了 1海岸 海岸堤防改良 L=340m	土木部
184	①			○	河川海岸侵食対策事業費	離岸堤	0	0	0	-	-	-	210,000	対策完了 1海岸 離岸堤 L=50m	対策完了 1海岸 離岸堤 L=100m	対策完了 1海岸 離岸堤 L=360m	土木部
185	②	○			ダム改良費	永瀬ダム、鏡ダムにおいて、老朽化の著しい機器の更新を行う。	0	0	0	-	-	-	48,300	-	-	-	土木部
186	②	○			ダム改良費	永瀬ダム、鏡ダムにおいて、貯砂ダム施設の改良などの整備を行う。	0	0	0	-	-	-	57,750	-	-	-	土木部
187	②	○			ダム改良費	坂本ダムにおいて情報収集設備の更新を行う。	0	0	0	-	-	-	13,650	-	-	-	土木部
188	②	○			河川改修費	近年災や災害の未然防止に関連する掘削、築堤、護岸等の施設整備を行うことにより、浸水被害を軽減する。	0	0	0	-	-	-	234,045	対策完了 河床掘削39箇所 樹木伐採5箇所	-	-	土木部
189	②	○			がけくずれ住家防災対策費	市町村が実施するがけ対策事業に県が補助金を交付	0	0	0	-	-	-	421,600	-	-	-	土木部

通し No.	視 点	対象災害			事業名等 (補助金名、委託料名等)	概要	計画(P)			実行(D) H31.3末時点での実績 ・箇所数 ・進捗状況 など	評価(C) (H31.3末時点) 進捗 状況 左の理由や課題等	改善(A) ・課題を踏まえた、H31年度の改善内 容	本年度以降の計画(新P)				部 名			
		豪 雨	暴 風	高 潮 高 波			H30予算額(千円)						2019(H31)年度 予算額	2020年度 目標	2020年度 目標	最終 目標				
							9月補正	12月補正	2月補正									当初 (千円)	年度末 時点	年度末 時点
190	②	○			災害関連緊急砂防事業費	豪雨等による土砂崩壊等の危険な状況に緊急に対処するための砂防施設の設置	0	0	0	-	-	-	73,500	-	-	-	土木部			
191	②	○			災害関連緊急地すべり対策事業費	豪雨等により活発化した地すべり等の危険な状況に緊急に対処するための地すべり防止施設の設置	0	0	0	-	-	-	31,500	-	-	-	土木部			
192	②	○			災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	豪雨により崩壊が生じ放置すれば危険な状況に緊急に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の設置	0	0	0	-	-	-	31,500	-	-	-	土木部			
193	②	○			災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	激甚災害が発生した崩壊箇所において市町村が実施する崩壊対策事業に県が補助金を交付	0	0	0	-	-	-	19,000	-	-	-	土木部			
194	②	○			公共土木施設災害復旧事業費	異常な気象等の天然災害により被災した公共土木施設の復旧	0	0	0	-	-	-	7,022,253	全箇所の復旧工事に着手	-	全箇所の復旧工事の完了	土木部			
195	②	○		○	海岸維持修繕費	排水機場等修繕	0	0	0	-	-	-	103,888	対策完了 2機場	対策完了 2機場	対策完了 4機場	土木部			
196	②	○		○	高知港排水施設維持管理費	排水機場維持	0	0	0	-	-	-	54,848	-	-	-	土木部			
197	②	○		○	海岸漂着物等地域対策推進事業費	海岸漂着物等処理	0	0	0	-	-	-	35,200	-	-	-	土木部			
198	②	○		○	漁港海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	0	0	-	-	-	10,500	-	-	-	土木部			
199	②	○		○	河川海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	0	0	-	-	-	10,500	-	-	-	土木部			
200	②	○		○	港湾海岸海岸災害関連緊急砂防事業費	流木等除去	0	0	0	-	-	-	10,500	-	-	-	土木部			
201	②	○		○	耕地海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	0	0	0	-	-	-	3,456	-	-	-	土木部			
202	②	○		○	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	堤防、護岸等の災害復旧	0	0	0	-	-	-	24,947	-	-	-	土木部			
203	②			○	海岸維持修繕費	ブロック製作	0	0	0	-	-	-	4,444	対策完了 1式	対策完了 1式	対策完了 1式	土木部			